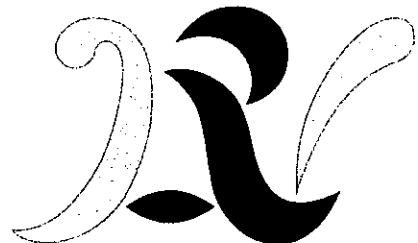


平成29年度

事 業 報 告 書

第3期事業年度



自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目 次

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標	P 1
2. 業務	P 1
3. 事業所等の所在地	P 1
4. 資本金の状況	P 1
5. 役員の状況	P 2
6. 職員の状況	P 2
7. 学生の状況	P 2
8. 設立の根拠となる法律名	P 2
9. 設立団体	P 3
10. 組織図	P 3
11. 沿革	P 3
12. 経営審議会・教育研究審議会	P 4
事業の実施状況	P 5
I 教育に関する取組の状況	P 5

① 教育内容の充実に関する取組の状況	P 5
1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実	
2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	
3 リベラルアーツ教育の充実	
4 高度な語学教育の提供	
② 学生への支援に関する取組の状況	P 5
5 意欲ある学生の確保	
6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）	
7 学生のキャリアサポートの充実	
8 学生生活へのサポート	
③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況	P 6
9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	
10 図書館機能の充実・強化	
 II 研究に関する取組の状況	P 6
1 研究の適切な成果評価	
2 課題解決に寄与する研究活動の推進	
3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	
 III 地域貢献に関する取組の状況	P 7
① 教育関連に関する取組の状況	P 7
1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	
2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	
3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	
4 県民に対する生涯学習の機会の提供	
5 社会人の学び直しの機会の提供	
6 地域創造データベースの構築、活用及び提供	
② 研究関連に関する取組の状況	P 7
7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	
8 研究成果等の地域への還元	
③ 地域交流関連に関する取組の状況	P 8
9 学生の地域貢献	
10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	
11 地域交流拠点の活用（協働サロン等）	
12 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）	

IV 国際交流に関する取組の状況	P 8
1 学生の国際交流	
2 教員の国際交流	
3 國際交流組織体制の整備	
V 法人運営に関する取組の状況	P 9
① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況	P 9
1 ガバナンス体制の充実強化	
2 同窓会・後援会との連携	
3 コンプライアンスの確保	
4 危機管理体制の整備	
② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況	P 9
5 収入の確保	
6 経費の節減	
7 業務の効率化	
③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況	P 9
8 法人の自己点検・評価	
9 法人情報の公開の推進	
10 情報発信体制の強化	

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標

中期目標は、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの柱からなる。具体的な成果目標として、「教育」では、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）やフィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実など。「研究」では、社会のニーズに対応した研究活動や奈良とユーラシアに関する研究活動の推進など。「地域貢献」では、奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成や県民に対する生涯学習の機会の提供など。「国際交流」では、学生及び教員の国際交流、国際交流のための体制整備など。「法人運営」ではガバナンス体制の充実強化や健全な財務状況の維持などが定められている。

法人においては、中期目標を達成するため、5分野122項目からなる中期計画を策定している。

2. 業務

（中期計画より）

- I 教育
- II 研究
- III 地域貢献
- IV 国際交流
- V 法人運営

3. 事業所等の所在地

奈良市船橋町10番地

4. 資本金の状況

43,145,606円（全額奈良県出資）

対平成28年度比 ±0円

5. 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

	氏名	担当・略歴等	任期
理事長	北岡 伸一		平成27年4月1日～平成31年3月31日
副理事長	伊藤 忠通	学長	学長の職にある期間
理事	林 良典	事務局長	事務局長の職にある期間
理事	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長	平成27年4月1日～平成31年3月31日
理事	植野 康夫	(株) 南都銀行取締役会長	平成27年4月1日～平成31年3月31日
理事	木村 陽子	大阪ガス(株) 監査役	平成27年4月1日～平成31年3月31日
理事	佐藤 進	佐藤薬品工業(株) 社長	平成27年4月1日～平成31年3月31日
理事	林 宏昭	関西大学教授	平成27年4月1日～平成31年3月31日
監事	西 育良	公認会計士	平成29年4月1日～平成31年3月31日
監事	山田 陽彦	弁護士	平成29年4月1日～平成31年3月31日

6. 職員の状況 平成29年5月1日現在

教 員	教 授	11名
	准教授	18名
	講 師	9名
職 員		29名
合 計		67名

7. 学生の状況 平成29年5月1日現在

地域創造学部 650 名

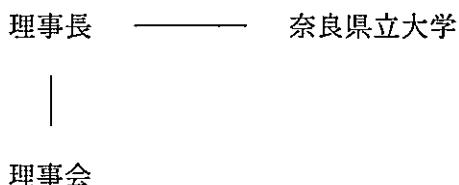
8. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

9. 設立団体

奈良県

10. 組織図



11. 沿革

- 昭和28年4月 奈良県立短期大学商経科（夜間部）開学（修業年限2年、入学定員150名）
- 昭和48年4月 修業年限を3年に改める
- 平成 2年4月 奈良県立商科大学商学部商学科 開学（修業年限4年、入学定員100名）
- 平成 8年4月 商学科に商学コースと国際観光経営コースを開設
- 平成13年4月 奈良県立大学に名称変更（修業年限4年、入学定員100名）
 - 商学部商学科の学生募集停止
 - 地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を設置
- 平成19年4月 夜間部から昼間部へ移行（入学定員150名）
 - 地域総合学科と観光学科に名称変更
- 平成26年4月 地域総合学科、観光学科の学生募集停止
 - 地域創造学科を設置、学習コモンズ制を導入
- 平成27年4月 公立大学法人に移行

12. 経営審議会・教育研究審議会

経営審議会

(平成30年3月31日現在)

	氏名	担当・略歴等	任期
理事長	北岡 伸一		理事長の職にある期間
副理事長	伊藤 忠通	学長	学長の職にある期間
理事	林 良典	事務局長	事務局長の職にある期間
学外委員	朝廣 佳子 植野 康夫 佐藤 進 田中 郁子	(株) 読売奈良ライフ社長 (株) 南都銀行取締役会長 佐藤薬品工業(株) 社長 (株) 柿の葉すし本舗たなか会長	平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日

教育研究審議会

(平成30年3月31日現在)

	氏名	担当・略歴等	任期
副理事長	伊藤 忠通	学長	学長の職にある期間
理事	林 良典	事務局長	事務局長の職にある期間
学内委員	堀野 正人 中谷 哲弥 野高 宏之	地域創造学部長 学生部長 附属図書館長	学部長の職にある期間 学生部長の職にある期間 附属図書館長の職にある期間
学外委員	浅田 尚紀 木村 陽子 林 宏昭 吉田 育弘	兵庫県立大学副学長 (株) 大阪ガス 監査役 関西大学教授 奈良県教育長	平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日 平成29年4月1日～平成31年3月31日

事業の実施状況

平成29年度は、第一期中期計画（6年間）の3年目であり、新教育システムであるコモンズ制の着実な推進とともに、法人化初年度に推進した運営基盤づくりの実績を踏まえて、課題の見直しを行うとともに改善に向けた取組を推進していくことなどに重点をおいて年度計画を設定した。年度計画の達成に向けた取組の結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組状況は、以下の通りである。

I 教育に関する取組の状況

① 教育内容の充実に関する取組の状況

1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実

- ・2～4年生にコモンズゼミを導入した。また、コモンズ連絡会議を開催（毎月）し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題について情報を共有するとともに、コモンズ間で遵守すべき共通事項の意見交換を通じて学部としての統合を図った。

2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実

- ・2～4年生にフィールドワークを導入した。また、フィールドワーク受入先を新たに26件開拓した（合計138件）。

3 リベラルアーツ教育の充実

- ・リベラルアーツ科目に「教養講義V」を追加した。

4 高度な語学教育の提供

- ・英語アドバンストⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵを開講し、観光英語・国際ビジネス英語・TOEFL受験英語の授業を実施するとともに、ネイティブ講師による英語授業を実施した。

② 学生への支援に関する取組の状況

5 意欲ある学生の確保

- ・高校・予備校訪問、オープンキャンパス、大学説明会、入試ガイダンスを実施するとともに、成績優秀者へ給付型奨学金を支給した。また、平成32年の大学入試共通テストに関する対応について検討した。

6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）

- ・学生に対して「講義方法と受講態度に関するアンケート」を実施し、各教員において、授業の質の向上に努めるとともに、教務委員会において履修状況、授業評価を考慮した次年度カリキュラムの構築を行った。また、コモンズ連絡会議での情報共有、FD（Faculty Development）研修会を実施した。

7 学生のキャリアサポートの充実

- ・1年生に対するキャリア教育講座を新たに開講し、平成30年度からは講座の単位化も実施する。また、平成30年度からリカレント教育中心の相談員の配置措置を実施する。

専門ゼミ担当教員とキャリア・サポート室による就職活動（内定）状況調査や、履歴書作成、面接指導、カウンセリング、既卒者相談等を実施した。その他、ハローワークやジョブカフェ主催のセミナー等の紹介及び参加を実施した。

8 学生生活へのサポート

- ・オフィスアワーやメンタルカウンセリング（月2回）を実施した。また、障害のある学生への支援に関わるガイドラインを作成した。

③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況

9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

- ・コモンズ棟の基本設計の策定にあたり、対話型少人数教育に対応した施設の整備について、施設整備検討委員会で要望をとりまとめ、県と検討・調整を実施したが、県の施設整備計画全体の進捗は遅れている。

10 図書館機能の充実・強化

- ・教員による質の高い選書や図書・研究委員会による寄贈図書の選書により、1,771冊の図書を受け入れた。また、英語多読図書コーナーの充実により貸出冊数が増加した。

学生団体との連携イベントなどによる図書館のPRや国立国会図書館関西館との連携によるガイダンス等を実施した。

II 研究に関する取組の状況

1 研究の適切な成果評価

- ・平成29年度科学研究費補助金として新規2件（分担）が採択された。
ユーラシア研究センター主催の3研究会に、客員研究員（17名）を委嘱した。

2 課題解決に寄与する研究活動の推進

- ・地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）4件、学長裁量による競争的研究費1件を採択した。また、研究季報を年4回発行、研究論文を地域創造データベースに掲載（43件）等により、研究成果を情報発信した。

3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進

- ・ユーラシア研究センターの研究成果を、フォーラムの開催や情報誌（EURO-NARASIA Q 第8～10号）の発行等により情報発信した。

III 地域貢献に関する取組の状況

① 教育関連に関する取組の状況

1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成

- ・キャリア育成プログラムとして1年生を対象に「キャリアデザインⅠ」を開講した。また、3年生については「キャリア形成講座・就職対策講座」を開講したほか、就職委員会で1年生からのキャリア教育プログラムを単位化するための講座案を作成した。

2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成

- ・奈良の魅力を伝える授業科目として「文学(奈良と文学)」、「教養講義Ⅰ(やまとまほろば学)」を実施した。また、奈良県内におけるフィールドワークの受入先18件を開拓した。

卒業後のネットワークの構築のため、同窓会ホームページカミングデーを実施し、教職員・在学生も運営に協力した。

3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献

- ・高校との連携事業として、模擬授業を県内3高校（二階堂高校、平城高校、西の京高校）で実施した。

4 県民に対する生涯学習の機会の提供

- ・県民（市民）講座（3回）、出前講座（9回）、シニアカレッジその他県民向けのセミナーや成果報告会、東アジア・サマースクール等を実施した。また、語学、ゼミ、フィールドワーク等以外の科目については科目等履修生の受け入れを実施している。

5 社会人の学び直しの機会の提供

- ・他大学の実施状況等の調査を参考に、本学における基本方針策定に着手した。

6 地域創造データベースの構築、活用及び提供

- ・附属図書館に設置した地域創造データベースコーナーを地域住民に公開するとともに、追加コンテンツを随時ホームページにアップした。（地域創造データベースの追加件数：74件・アクセス件数：年間23,033件）

② 研究関連に関する取組の状況

7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進

- ・大和郡山市他4者と連携協定を締結し（累計27件（市町村、商工・観光関係団体、地元企業等））、地域等の課題を解決するための協働プロジェクトを実施した（38件）。

フィールドワーク等による実践的な課題解決能力の育成を行った。

8 研究成果等の地域への還元

- ・研究季報を年4回発行、地域創造データベースへの研究論文の掲載（43件）、地（知）の拠点整備事業広報誌「コモンズ」を年2回発行、その他研究成果の情報発信として各種シンポジウム、フォーラム等を開催した。

③ 地域交流関連に関する取組の状況

9 学生の地域貢献

- ・フィールドワーク科目に該当する地域のボランティア活動を支援するとともに、タイムリーな情報提供のためSNS等を活用した情報発信を実施した。

10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動

- ・市町村等における課題を解決するための協働プロジェクトを実施した（飛鳥民家ステイ、さくらい花咲かプロジェクト、宇陀市薬草生産体験等）。

11 地域交流拠点の活用（協働サロン等）

- ・学内における協働サロン（3号館及び地域交流棟）、地域サテライト（桜井市）を継続して県民に開放するとともに、ホームページやSNS等でこれらを活用した事業を掲載しPRを実施した。

12 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）

- ・地域交流棟や3号館を活用し、国際セミナー、ユーラシア研究センター フォーラム、県民（市民）講座、シニアカレッジ等、多数の県民向けのイベントを実施した。

IV 国際交流に関する取組の状況

1 学生の国際交流

- ・オーストラリアの大学2校・アメリカの大学1校と新たに学術交流協定を締結した（合計17校）。協定校への派遣留学について、オリエンテーションを実施したほか、助成金の交付制度の見直しを行った。また、協定校以外についても派遣留学に関する情報提供や国費留学に関する指導を行った。このほか東アジア・サマースクールを開催し、リベラルアーツ科目として単位化を行った。

2 教員の国際交流

- ・上海師範大学と連携した奈良県立大学国際セミナー「アジアの国際観光交流について」（10月）、海外研究者を招聘したユーラシア研究センターフォーラム「ゾロアスター教と奈良の文化」（10月）、韓国の現代アーティストと連携した現代アート展「船／橋わたす」等を開催し、国際的な学術研究における交流活動を実施した。

3 国際交流組織体制の整備

- ・英語版大学案内を更新した。

V 法人運営に関する取組の状況

① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況

1 ガバナンス体制の充実強化

- ・法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催し審議を行うとともに、運営調整会議を毎月開催し機動的な法人運営を実施した。

2 同窓会・後援会との連携

- ・同窓会ホームカミングデーを実施（10月）し、教職員・在学生も運営に協力した。

3 コンプライアンスの確保

- ・コンプライアンスの向上を図るため、コンプライアンス推進規程を策定した。

4 危機管理体制の整備

- ・危機管理マニュアルのうち基本マニュアルを策定した。また、個別マニュアルとして、情報セキュリティ事故対策マニュアルを策定した。

② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況

5 収入の確保

- ・平成29年度科学研究費補助金採択5,000千円（16件）、平成29年度奈良県立大学教育研究支援基金寄付金収入1,019千円（36件）の実績があった。

6 経費の節減

- ・ユーラシア研究センター国際フォーラム運営業務をアウトソーシングにより実施し、経費を抑制した。

7 業務の効率化

- ・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを運用するとともに、新たに旅費システムを導入・運用し、業務の効率化を図った。また、学務システムについても、平成30年度運用開始に向けシステムを導入した。

③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況

8 法人の自己点検・評価

- ・計画・評価委員会において、平成28年度年度計画の自己評価（6月）、平成29年度年度計画の中間点検（12月）を実施した。

9 法人情報の公開の推進

- ・ホームページを随時更新するとともに、法人が定める各種規程等についても随時更新を行った。また、大学ポートレートへ継続して参加した。

10 情報発信体制の強化

- ・広報誌「キャンパスジャーナル」を年2回発行した。また、メディアへの積極的な情報提供による大学の認知度向上に努めた。